

**関西  
ステンレス**

# 輸出大手、1日から¥5円値下げ

(大阪) 関西地区のステンレススクラップ相場は弱含み様子見。先週後半から指標ニッケルが年初来安値に下落する中、輸出大手は12月1日からSUS304スクラップの買値を¥5円値下げすると発表した。韓国大手ミルの購入価格も先安含みのため、それらを見据えた対応と見られる。ただ、市中の荷動きは著しく低調でミル各社の下げ幅は依然揃っていない状況。先安観が深まる中でも対応を探り合う展開となりそうだ。

韓国向け輸出大手は21日、SUS304新切れの買値を12月1日から5円値下げすると発表した。これにより実勢中心値(関西地区)は¥180~185円見当に下落する見込み。指標ニッケルが1万7千ドルを割り込み軟調に推移するほか、韓国大手ミルの12月購入価格が一段安の気配にあること、競合する中国向け輸出筋の買値が大きく軟化したことも材料視した様子だ。

ただ、値下げの猶予期間が通常より長いことから現物確保に向けた思惑も見え隠れする。ある納入筋は「大阪の拠点では中旬に計画していた船積みが先延ばしとなり、今週に入って実施している。月末にもう1船出す計画があると聞く」と指摘。船積み後の在庫は一定量が目減りするため、値下げの猶予期間を長く

設けスクラップを少しでも取り込みたい意向が窺える。

一方、国内ミル各社の実勢中心値は185~195円見当で地域によってバラつき気味。高炉系大手は上旬に5円値下げを実施したが、中部地区のミルは依然値動きが聞かれず(21日午後時点)、足並みは依然揃っていない。ある問屋筋は「先行き含め現物の確保は、需給双方で容易ではないことが確実だ。値下げについても様々な思惑が絡みそうだ」と話す。

LMEニッケル・ステンレススクラップ相場推移

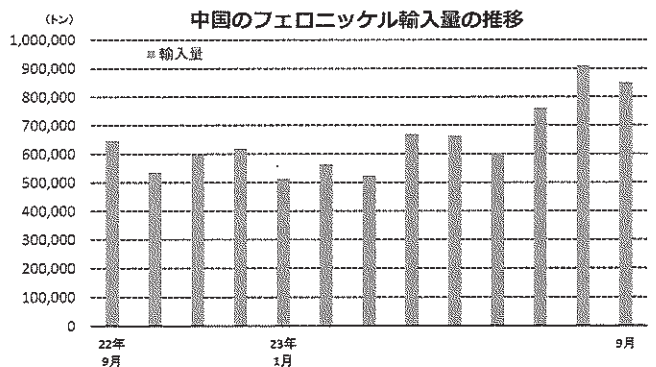
	LMEニッケル相場 (月平均) \$/MT	LME Ni在庫 (期末/t)	ASIA・SABOT \$/MT	フェロクロム相場 高炭素品・\$/LB	為替相場 (TTS)
2020年平均・合計	13,773	246,708	1,198	118.75	107.82
2021年平均・合計	18,478	101,886	1,659	160.38	110.80
2022年平均・合計	25,638	55,476	1,929	189.25	132.43
2023年1月	28,240	49,374	1,730	157.00	131.35
2月	26,690	44,148	1,660	157.00	133.75
3月	23,307	44,364	1,490	157.00	134.92
4月	23,757	39,918	1,470	180.00	134.40
5月	22,230	37,782	1,460	180.00	138.43
6月	21,193	38,850	1,440	180.00	142.27
7月	20,898	37,536	1,410	159.00	142.30
8月	20,498	37,194	1,430	159.00	145.84
9月	19,629	42,228	1,430	159.00	148.73
10月	18,255	44,898	1,340	161.00	150.60
11月	17,358	44,358	1,260	161.00	151.86

※11月は20日までの平均値

## 中国のフェロニッケル輸入量 史上最多ペース 9月85万ト

中国のフェロニッケル輸入量が史上最多ペースで推移している。中国貿易統計によると9月のフェロニッケル(HSコード:720260)輸入量は前月比6.7%減、前年同月比31.5%増の84万9623トだった。前月が90万ト超えを記録し単月での史上最多を更新するなど、中国資本企業がインドネシアでニッケル酸化鉱からニッケル銑鉄を作り、中国へ送る動きがなお加速。21カ月連続で前年実績を上回り、増勢がつづく。

輸入先で最多だったのはインドネシアからで同8.3%減、同31.0%増の79万4987ト。全体の9割近くを占めた。次いで韓国からが同2.6倍、同2.9倍の1万7225トだった。



1~9月の累計輸入量は計605万9313トで、前年同期比45.5%増となった。

## 富士興産、中小企業向けSBT認定を取得

(大阪) レアメタルやレアアースのリサイクルを手掛ける富士興産(本社=大阪市浪速区、赤嶺和俊社長)はこのほど、国際機関から中小企業向けSBT認定を取得した。

SBTとはパリ協定が求める水準と整合した5~10年先の目標として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。

同社は今回の認定取得にあたり、2030年度までに温室効果ガス排出量を2022年度比で42%削減する目標を

設定した。赤嶺社長は「設定した削減目標や削減実績、また削減に向けた取り組み状況を社内外に公表し、脱炭素経営に積極的に取り組んでいく。

さらには社会貢献活動やサステナビリティに関する取り組みをまとめたサステナビリティレポートの作成にも着手したい」と方針について語っている。



**SCIENCE  
BASED  
TARGETS**

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION